

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fnsugar.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺彰三

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長

氏名 長倉 司

TEL (03) 3667 - 7811

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,028	97.1	64	-	64	-
13年 9月中間期	3,057	9.4	63	-	25	-
14年 3月期	9,122		48		130	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	50	-	1.71	
13年 9月中間期	849	-	44.12	
14年 3月期	881		36.70	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 29,443,240 株 13年 9月中間期 19,248,200 株 14年 3月期 24,028,836 株
14年3月期、14年9月中間期については自己株式数を控除しておりますが、13年9月中間期については控除しておりません。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

売上高の増加は、主として平成13年10月1日付で旧フジ製糖㈱と合併していることに起因しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	13,588	10,238	75.3	349.54
13年 9月中間期	8,525	6,606	77.5	343.22
14年 3月期	13,265	10,530	79.4	356.42

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 29,291,043 株 13年 9月中間期 19,248,200 株 14年 3月期 29,546,208 株
14年3月期、14年9月中間期については自己株式数を控除しておりますが、13年9月中間期については控除しておりません。

期末自己株式数 14年 9月中間期 457,157 株 13年 9月中間期 31,777 株 14年 3月期 201,992 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	12,500	400	100	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 41 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2,686,078	1,656,326	2,770,302
受取手形	15,916	64,842	56,671
売掛金	303,384	854,268	523,271
有価証券	21,770	21,778	21,776
たな卸資産	855,845	1,641,157	1,222,199
短期貸付金		466,650	370,970
未収還付法人税等		118,594	202,339
その他	739,312	496,005	538,643
貸倒引当金	21,647	22,054	22,945
流動資産合計	4,600,661	5,297,569	5,683,228
固定資産			
有形固定資産			
建物	231,233	832,691	867,037
機械装置	13,037	1,206,434	1,112,711
土地	135,462	1,461,801	1,231,801
その他	33,428	272,388	269,838
有形固定資産合計	413,161	3,773,315	3,481,389
無形固定資産	18,819	347,493	331,851
投資その他の資産			
投資有価証券	1,550,375	1,872,238	1,761,262
関係会社株式	1,096,426	1,131,075	1,134,215
長期貸付金	989,768	1,051,057	1,052,575
その他の投資	541,852	935,670	614,346
貸倒引当金	685,104	819,941	793,154
投資その他の資産合計	3,493,318	4,170,101	3,769,244
固定資産合計	3,925,299	8,290,910	7,582,484
資産合計	8,525,961	13,588,480	13,265,713

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形		14,930		
買掛金		464,993	932,699	546,451
短期借入金		500,000	750,674	750,665
未払法人税等		1,620	2,956	3,486
賞与引当金		20,208	84,146	80,295
その他		650,954	901,065	715,673
流動負債合計		1,652,706	2,671,542	2,096,573
固定負債				
長期借入金			17,598	17,937
退職給付引当金		103,448	344,208	248,784
役員退職慰労引当金		76,540	42,260	84,590
預り保証金		86,864	274,601	286,934
固定負債合計		266,853	678,668	638,247
負債合計		1,919,559	3,350,210	2,734,820
(資本の部)				
資本金				
資本金		999,460		1,524,460
資本準備金		1,166,732		2,366,732
利益準備金		249,865		334,865
その他の剰余金				
任意積立金		4,480,940		6,580,940
中間(当期)未処理損失()		608,757		482,365
その他の剰余金合計		3,872,182		6,098,574
その他有価証券評価差額金		318,162		247,226
自己株式				40,965
資本合計		6,606,402		10,530,892
負債・資本合計		8,525,961		13,265,713
資本金				
資本金			1,524,460	
資本剰余金				
資本準備金			2,366,732	
資本剰余金合計			2,366,732	
利益剰余金				
利益準備金			334,865	
任意積立金			5,670,000	
中間未処分利益			193,120	
利益剰余金合計			6,197,985	
その他有価証券評価差額金			236,321	
自己株式			87,230	
資本合計			10,238,269	
負債・資本合計			13,588,480	

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 間 項 目	前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売 上 高	3,057,882	6,028,397	9,122,009
売 上 原 価	2,618,961	4,811,832	7,426,934
売 上 総 利 益	438,920	1,216,564	1,695,075
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	502,732	1,151,722	1,743,806
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	63,811	64,842	48,730
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	17,661	11,480	33,836
そ の 他	25,163	35,639	152,071
計	42,824	47,120	185,907
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,370	2,222	5,385
そ の 他	2,889	44,751	901
計	4,259	46,973	6,286
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	25,246	64,989	130,890
特 別 利 益	3,948	2,222	7,484
特 別 損 失	1,448,197	151,712	1,651,852
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	1,469,495	84,500	1,513,477
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,620	2,031	5,303
還 付 法 人 税		10,727	107,867
法 人 税 等 調 整 額	621,867	25,327	529,120
中 間 (当 期) 純 損 失 ()	849,247	50,476	881,793
前 期 繰 越 利 益	240,490	243,597	240,490
合 併 に 伴 う 未 処 分 利 益 受 入 額			158,937
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()	608,757	193,120	482,365

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品、製品、原料、未着原料及び 仕掛品は先入先出法、貯蔵品は移動平 均法による原価法によっております。</p> <p>(3)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定 額法、その他の有形固定資産につい ては定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 13年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用の ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定 額法、その他の有形固定資産につい ては定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～16年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、賞与支給見込額の当中 間会計期間負担額を計上してありま す。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、賞与支給見込額の当期 負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の中間会計期間負担額を「未払費用」(前中間会計期間末 36,728 千円)に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 No.15」(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会)により、当中間会計期間より「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(283,399 千円)については 5 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員の退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、フジ製糖株式会社との合併による役員数の増加に伴い負担額の重要性が増すこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、財務体質の健全化と期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。 この変更により、当期発生額 6,040 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 70,500 千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は 6,040 千円、税引前中間純損失は 76,540 千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(647,847 千円、うち旧フジ製糖株分 359,447 千円)については 5 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の事業年度負担額を「未払費用」(前期末 34,262 千円)に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 No.15」(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会)により、当期より「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(647,847 千円、うち旧フジ製糖株分 359,447 千円)については 5 年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員の退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、フジ製糖株式会社との合併による役員数の増加に伴い負担額の重要性が増すこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、財務体質の健全化と期間損益の適正化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。 この変更により当期発生額 14,090 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 70,500 千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は 14,090 千円増加するとともに経常利益は同額少なく、税引前当期純損失は 84,590 千円多く計上されております。</p>
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期貸付金」(前中間会計期間末 222,026千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「土地」(前中間会計期間末 135,462千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。	

追加情報

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴い、その他有価証券評価差額金 318,162千円が計上されております。		(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴い、その他有価証券評価差額金 247,226千円が計上されております。
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益への影響は、軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた自己株式(流動資産「その他」7,990千円)は、当中間会計期間末においては資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	
		(自己株式) 前期まで流動資産に区分掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

項 目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
1.有形固定資産 減価償却累計額	563,362千円	5,776,757千円	5,732,956千円
2.偶発債務 保証債務	次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,524,750千円	次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,926,000千円 南栄糖業㈱ 144,390千円	次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 4,033,000千円 南栄糖業㈱ 144,390千円
再保証		次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 100,000千円	次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 100,000千円
3.担保に供している資産 投資有価証券 (上記に対応する債務) 買掛金		140,933千円	112,540千円

中間損益計算書関係

項 目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1.営業外収益のうちその他の 主要項目 受取配当金	19,620千円	21,033千円	28,109千円
為替差益			85,716千円
2.営業外費用のうちその他の 主要項目 為替差損	2,580千円	43,984千円	
3.特別利益の主要項目 投資有価証券償還益		1,317千円	
出資金償還益			4,847千円
貸倒引当金戻入額	3,948千円	905千円	2,637千円
4.特別損失の主要項目 固定資産除却損	2,410千円	23,994千円	25,034千円
投資有価証券評価損	11,183千円	36,633千円	22,775千円
関係会社株式評価損	19,999千円		70,179千円
過年度退職給付費用	28,339千円	64,284千円	92,624千円
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	70,500千円		70,500千円
貸倒引当金繰入額	648,082千円	26,800千円	751,532千円
工場閉鎖損失	645,961千円		595,967千円
5.減価償却実施額 有形固定資産	56,106千円	144,574千円	203,812千円
無形固定資産	2,298千円	4,471千円	5,551千円

リース取引関係

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">その他の</th> </tr> <tr> <th>機械装置</th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>115,161</td> <td>12,816</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>127,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td>70,030</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>74,873</td> </tr> <tr> <td>中間期末</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残高相当額</td> <td>45,130</td> <td>7,973</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>53,104</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,496千円</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料等 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,025千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	その他の			機械装置	有形固定資産	合計	千円	千円	千円	取得価額			相当額	115,161	12,816			127,978	減価償却			累計額相当額	70,030	4,842			74,873	中間期末			残高相当額	45,130	7,973			53,104	1年以内	19,510千円	1年超	36,985千円	合計	56,496千円	支払リース料	10,783千円	減価償却費相当額	9,652千円	支払利息相当額	1,025千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">その他の</th> </tr> <tr> <th>機械装置</th> <th>有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>115,161</td> <td>12,816</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>127,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td>61,863</td> <td>3,357</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>65,220</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>53,298</td> <td>9,458</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>62,757</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,821千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,254千円</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料等 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,754千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,191千円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. 利息相当額の算定方法 同 左	その他の			機械装置	有形固定資産	合計	千円	千円	千円	取得価額			相当額	115,161	12,816			127,978	減価償却			累計額相当額	61,863	3,357			65,220	期末残高			相当額	53,298	9,458			62,757	1年以内	19,433千円	1年超	46,821千円	合計	66,254千円	支払リース料	10,905千円	減価償却費相当額	9,754千円	支払利息相当額	1,191千円
その他の																																																																																																		
機械装置	有形固定資産	合計																																																																																																
千円	千円	千円																																																																																																
取得価額																																																																																																		
相当額	115,161	12,816																																																																																																
		127,978																																																																																																
減価償却																																																																																																		
累計額相当額	70,030	4,842																																																																																																
		74,873																																																																																																
中間期末																																																																																																		
残高相当額	45,130	7,973																																																																																																
		53,104																																																																																																
1年以内	19,510千円																																																																																																	
1年超	36,985千円																																																																																																	
合計	56,496千円																																																																																																	
支払リース料	10,783千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,652千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,025千円																																																																																																	
その他の																																																																																																		
機械装置	有形固定資産	合計																																																																																																
千円	千円	千円																																																																																																
取得価額																																																																																																		
相当額	115,161	12,816																																																																																																
		127,978																																																																																																
減価償却																																																																																																		
累計額相当額	61,863	3,357																																																																																																
		65,220																																																																																																
期末残高																																																																																																		
相当額	53,298	9,458																																																																																																
		62,757																																																																																																
1年以内	19,433千円																																																																																																	
1年超	46,821千円																																																																																																	
合計	66,254千円																																																																																																	
支払リース料	10,905千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,754千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,191千円																																																																																																	

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>フジ製糖株式会社との合併について 当社（旧日本精糖株式会社）と旧フジ製糖株式会社は、平成 13 年 6 月 28 日開催のそれぞれの定期株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成 13 年 10 月 1 日に合併し、当社は、旧フジ製糖株式会社から、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員全員を引き継ぎました。</p> <p>合併に関する事項の概要は「第 5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項」中の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p>		